

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 15日

上場会社名 東芝機械株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 6104

本社所在都道府県

(URL <http://www.toshiba-machine.co.jp>)

静岡県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 猪熊隆彦

問合せ先責任者 役職名 広報・宣伝担当部長 氏名 大谷 徹 TEL (055) 926 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	48,662	△ 15.3	1,209	△ 27.6	278	△ 41.2
13年 9月中間期	57,468	△ 5.3	1,671	△ 0.7	473	△ 55.6
14年 3月期	104,598		1,467		△ 664	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
14年 9月中間期	694	72.2	4.16	-
13年 9月中間期	403	△ 39.1	2.42	-
14年 3月期	△ 1,924		△ 11.53	-

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 166,879,698 株 13年 9月中間期 166,885,120 株 14年 3月期 166,884,336 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	134,490	37,596	28.0	225.29
13年 9月中間期	154,329	39,427	25.5	236.25
14年 3月期	140,035	37,306	26.6	223.55

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 166,877,976 株 13年 9月中間期 166,885,300 株 14年 3月期 166,881,505 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,572	△ 609	△ 4,893	30,820
13年 9月中間期	1,838	1,105	△ 7,966	35,709
14年 3月期	1,295	△ 232	△ 10,190	31,611

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3 社(除外) 2 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

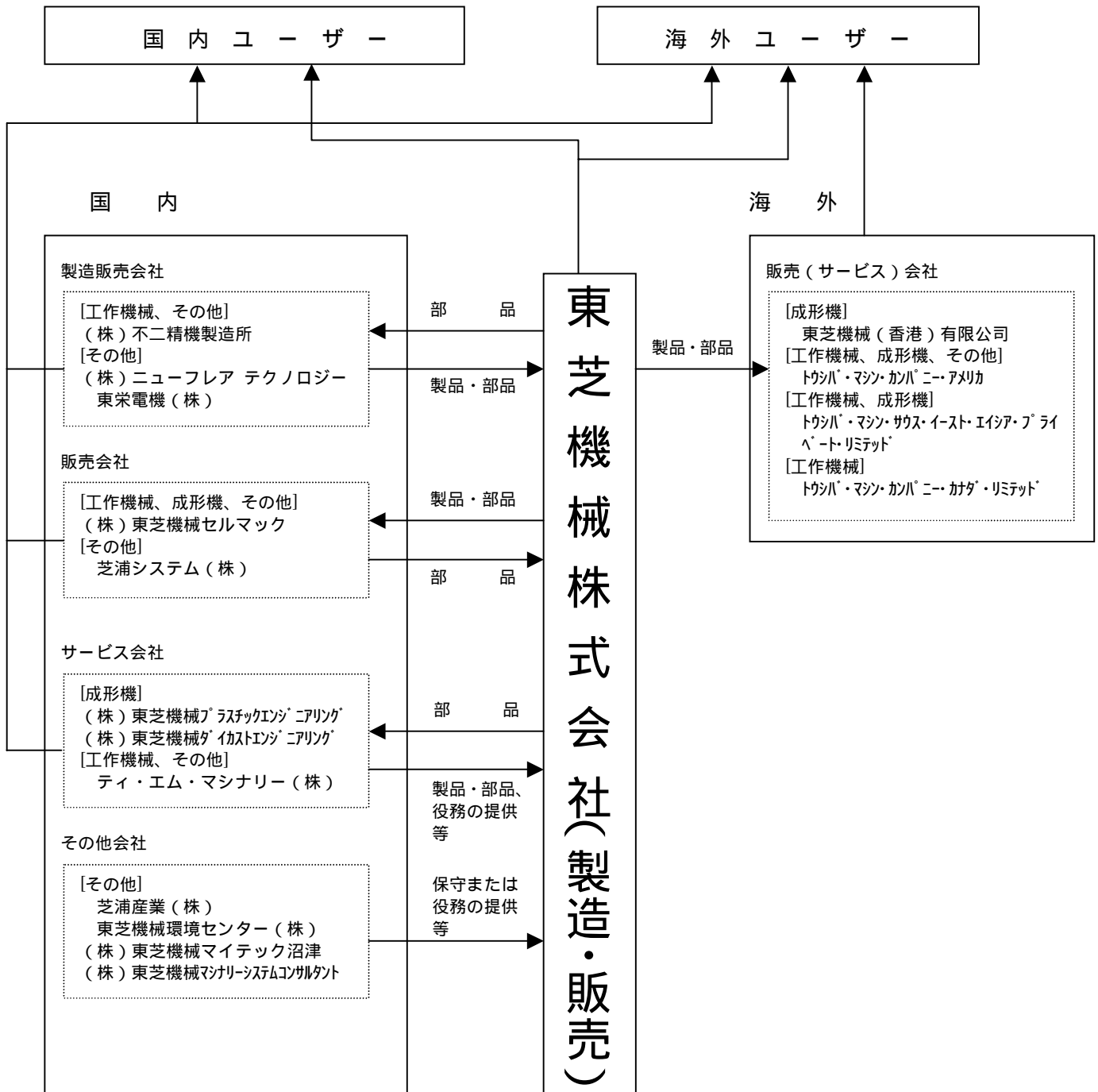
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	105,000	800	1,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 59銭

* 上記の予想は、本資料の作成時点における経済環境や入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社企業グループは、当社、子会社 24 社（連結子会社 16 社、非連結子会社 8 社）、関連会社 2 社およびその他の関係会社 1 社で構成され、その主要な会社の取引関係を図示すると、次のとおりとなります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

東芝機械グループは、「人を大切にします」「豊かな価値を創造します」「社会に貢献します」の3つの項目を経営理念として事業を運営しており、その下に、当社グループが実際に事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し経済・社会倫理に従って行動するという観点から、経営理念を補完する具体的行動基準である「企業行動基準」15項目を定め、企業グループ共通の尺度として周知徹底を図っております。

また当社グループは、品質管理・保証の国際規格ISO 9001をすべての主要事業において取得し、当社グループ商品の品質のレベルアップに努めるとともに、環境管理システムの国際規格ISO 14001を当社全工場が取得し、商品の設計段階からの環境への配慮と環境保全活動の実行に積極的に取り組んでおります。

(2) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社東芝との関係につきましては、同社は、平成14年9月30日現在、当社株式79,285千株(持株比率47.5%)を保有しており、当社は同社の関連会社にあたります。また、半導体製造関連装置、超精密加工機、光関連装置等の各種テーマについて、共同研究や技術交流を実施しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持することを基本方針としていますが、同時に業績にリンクした利益還元にも努める考えです。また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、企業の継続的発展のため将来の事業展開等を戦略的に勘案し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していく予定であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社は、平成11年4月以降、「世界で一番の商品をつくる」-勝ち残りへの変革-をメインテーマとした東芝機械アクションプログラム21(TM-AP21)を推進してまいりましたが、本年4月からこれを見直し、新たにAdvanced(TM-AP21Ad.)をスタートさせました。この実行により、平成16年度には売上高(連結)1,350億円、ROS6%を目指し、株主、顧客、取引先、社員、地域社会等のステークホルダーに報いる企業を実現いたします。

そのための諸施策は次のとおりです。

(A) 東芝機械グループの目指すべき事業構造

- 1) 集中と選択により事業を選別し、併せて、属する事業領域に適した経営形態を導入します。

成形・精密事業を、ひとつの事業グループとして育成強化します。

国内、海外のアフターサービス体制の整備、レトロフィットの拡大など、ストック（生産設備）ビジネスの充実と規模の拡大を図り、東芝機械グループの収益の柱として育成します。

油圧機器事業、印刷機械事業については、事業の採算化を早期に確立するとともに、新たな事業モデルを構築します。

- 2) 東芝機械グループ各社の役割を見直し、連結経営の観点から、その位置づけに応じたミッションを再設定します。また、この連結経営をサポートするために、月次連結管理体制を構築します。

(B) スリムで頑強な事業体質の構築

長年の間に複雑に絡み合った、本社・工場間接の構造を解体し、スリムで頑強な事業体質を再構築します。

営業・技術・製造・サービス・スタッフの事業活動業務のすべてにわたって、人、物、金の動きが見える経営システムを構築します。

本社・工場間接部門の業務・経費をゼロベースで見直すことにより、本社・工場間接費用を削減します。

グローバルな競争に打ち勝つため、事業環境に合わせたフレキシブルな人財確保体制、勤務体系を確立すると同時に、事業業績、成果に応じた報酬体系を構築します。

人事、総務、経理、情報などのスタッフは、東芝機械グループ全体の経営効率化を促進します。

(C) 成長する市場に向けての事業拡大

グローバルマーケットにアンテナを張り巡らし、成長する市場やセグメントに向けてNo.1商品を創出し、事業を拡大していきます。

IT（情報技術）、光および半導体関連などの成長する市場に向けて事業を拡大します。成熟市場においては、成長するセグメントを探して、ニッチ市場での拡販に注力します。

成形ソリューションの推進と顧客のニーズを先取りする仕組みとして、テクニカルセンター構想を実現します。

事業拡大目標を達成するために、基盤技術開発、次期商品開発を強化し、No.1商品を連続して創出します。

営業・技術・製造・サービスの各分野においてアライアンス（他企業との戦略的連携）を活用します。

当社製品の東アジアにおける拡販、部品調達、製造、ストックビジネスの推進などを目的として、中国における新事業戦略を推進します。

(D) IT、ネットワークを活用したニュービジネススタイルの構築

IT、ネットワークを活用することにより、営業・技術・製造・サービスの業務プロセスを改革すると同時に、ネットワークを活用した新しいビジネスを創出します。

上記施策に基づき、成形・金型を核とした東芝機械グループのバリューチェーンを構築し、ワールドワイドなソリューションビジネスを展開するとともに、各事業部やスタッフ部門の業務プロセス改革を推進しております。また、事業環境に合わせ、さらなる固定費・変動費の削減にも努めております。これからも、グループ力を結集してより強固な体質へと変革していきます。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループが強い企業体質を構築し、厳しい市場環境の変化のスピードに対応しながら、利益を創出し発展していくために、現在まで実施してきた勝ち残りの事業戦略をさらに推し進め、CS（顧客満足）を基本としたソリューションビジネスの展開と販売体制の強化等を積極的に推進していきます。また、生産面におきましては、合理化、効率化施策をさらに推進するとともに、ISO 9001・14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に全力をあげて取り組んでいきます。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

平成 14 年度上期の国内経済は、アジアを中心とした海外需要の回復により持ち直しの動きがありましたが、個人消費や国内設備投資の低迷、米国経済の先行き懸念により、景気の足取りは重く、依然として厳しい状況で推移いたしました。

一方、海外に目を向けますと、アジア経済は、中国が依然好調で、韓国、台湾、シンガポールなど他のアジア諸国も好調を維持し、欧州も緩やかに回復しましたが、米国経済は回復が遅れております。

機械業界におきましても、設備投資の抑制による厳しい状態が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、国内外市場での受注確保、新商品の開発、経営全般にわたる合理化・効率化に取り組みましたが、連結受注高は、射出成形機、ダイカストマシン、油圧機器などが増加したものの、半導体製造装置、工作機械、押出成形機などが減少いたしましたので、前年同期比 12.2%減の 422 億 7 千 9 百万円となりました。

また、連結売上高は、半導体製造装置、射出成形機などが増加いたしました。また、工作機械、印刷機械、押出成形機などが減少いたしましたので、前年同期比 15.3%減の 486 億 6 千 2 百万円にとどまりました。

このうち海外売上高は、全体の 46.7%、227 億 4 千 3 百万円で、北米地域向けは減少しましたが、アジア地域向けなどが増加いたしましたので、前年同期に比べ 1.9%の増加となりました。

なお、損益面につきましては、各種成形機、半導体製造装置などの貢献ならびに経営全般にわたる努力をいたしました結果、営業利益は 12 億 9 百万円、経常利益は 2 億 7 千 8 百万円となりました。中間純利益は、工場跡地の売却益を計上したことにより、6 億 9 千 4 百万円となりました。

また、平成 14 年 6 月 6 日付で、中国への展開強化を図るため、当社にとりまして、海外では初めての製造拠点となる現地法人を上海に設立いたしました。さらに、変化の厳しい事業環境、市場動向に俊敏に対応し勝ち残っていくために、平成 14 年 8 月 1 日付で半導体装置事業を分社化し、株式会社ニューフレア テクノロジーとして新たにスタートさせるとともに、平成 14 年 10 月 1 日付で工作機械事業をティ・エム・マシナリー株式会社に分社化し、合わせて同社は、社名を東芝機械マシナリー株式会社に改称いたしました。

セグメント別の概況

セグメント別の状況ですが、成形機部門をみますと、押出成形機がフィルム製造業界向け需要の一巡により減少したものの、射出成形機が中国向けを中心に増加し、ダイカストマシンも東南アジアの二輪車、自動車業界向けを中心に好調であったため、受注高は、前年同期比 1.9%増の 245 億 9 千 4 百万円となりました。一方売上高につきましては、射出成形機が増加したものの、押出成形機などが減少したため、前年同期比 2.3%減の 250 億 4 千 7 百万円となりました。

工作機械部門におきましては、大型機、研削盤が、国内外の重電や産業機械業界向け需要

の不振で、またマシニングセンタ、横中ぐり盤が北米向け販売の不振で低迷し、門形機も国内金型業界向けが不調であったため、受注高は、前年同期比 33.7%減の 75 億 9 千 3 百万円となりました。一方、売上高につきましても、全般的に低調であったため、前年同期比 44.5%減の 90 億 7 千 1 百万円にとどまりました。

その他部門をみますと、油圧機器がアジア向け需要の伸長で増加したものの、半導体製造装置が半導体市況の低迷で大幅に落ち込み、印刷機械も国内印刷業界が不振であったため、受注高は、前年同期比 19.9%減の 100 億 9 千 1 百万円にとどまりました。一方、売上高につきましても、半導体製造装置と油圧機器が増加しましたが、印刷機械がオフセット輪転機の営業譲渡により大幅に減少したため、前年同期比 6.9%減の 160 億 4 百万円となりました。

利益配分に関する事項

中間配当につきましては、諸般の事情を勘案いたしまして、その実施を見送ることといたしました。また、期末配当につきましては、1 株につき 3 円を目指しております。

通期の見通し

平成 14 年度下期につきましては、国内の設備投資や個人消費の停滞、米国景気の減速、不良債権問題など先行き懸念要素が多く、依然として厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような中、東芝機械グループは、グループの行動計画である東芝機械アクションプログラム 21 Advanced (TM-AP21Ad.) に基づき、各種改革と勝ち残りの事業戦略を強力に推進し、受注・売上の確保と収益性の向上を図っていきます。

通期の見通しにつきましては、成形機部門と半導体装置部門を中心とした売上高の増加等により、黒字浮上を見込んでおります。この結果、連結売上高 1,050 億円、経常利益 8 億円、当期純利益 11 億円を予想しております。なお、通期見通しにあたっての為替レートは、1 米ドル = 122 円を前提としております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、仕入債務の減少、長短借入金の返済及び社債の償還等により、売上債権及びたな卸資産の減少等による資金の増加があったものの、前中間連結会計期間末に比べ 48 億 8 千 9 百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は 308 億 2 千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、45 億 7 千 2 百万円の増加となりました。この増加は、主に売上債権 23 億 1 千 9 百万円とたな卸資産 23 億 8 千 8 百万円の減少及び減価償却費 10 億 3 千 7 百万円によるものであります。仕入債務も 11 億 8 千 3 百万円減少したことにより、運転資金は相殺されております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6億9百万円の減少となりました。この減少は、主に有形固定資産の取得による支出7億7千万円、中国上海に現地法人設立のための出資金1億7千9百万円等によるものであります。工場跡地等有形固定資産の売却等によりその一部が相殺されております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、48億9千3百万円の減少となりました。この減少は、主に短期借入金13億4千1百万円、長期借入金16億2百万円の返済による支出及び社債の償還による支出20億円によるものであります。

通期につきましては、キャッシュ・フロー重視の経営を一層強化し、キャッシュ・フローの黒字化を図る所存であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				
科 目	当 中 間 期 (14. 9 .30現在)	前 期 (14. 3 .31現在)	対前期増減	前年中間期 (13. 9 .30現在)
<u>流 動 資 産</u>	103,620	108,320	4,700	121,984
現金及び預金	30,814	31,606	792	35,614
受取手形及び売掛金	47,317	49,420	2,103	59,785
有 価 証 券	34	34	0	124
た な 卸 資 産	23,808	26,159	2,351	25,538
短 期 貸 付 金	17	18	1	11
繰 延 税 金 資 産	699	586	113	681
そ の 他 の 流 動 資 産	1,638	1,409	229	1,125
貸 倒 引 当 金	709	915	206	897
<u>固 定 資 産</u>	30,869	31,714	845	32,344
<u>有 形 固 定 資 産</u>	23,395	24,470	1,075	25,210
建 物 及 び 構 築 物	11,332	11,539	207	11,203
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,688	4,972	284	5,500
土 地	6,394	6,773	379	6,943
建 設 仮 勘 定	45	272	227	492
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	934	913	21	1,070
<u>無 形 固 定 資 産</u>	463	435	28	384
<u>投 資 そ の 他 の 資 産</u>	7,010	6,807	203	6,749
投 資 有 価 証 券	4,547	5,025	478	4,707
長 期 貸 付 金	511	552	41	606
繰 延 税 金 資 産	475	369	106	521
そ の 他	1,519	906	613	959
貸 倒 引 当 金	43	46	3	45
資 産 合 計	134,490	140,035	5,545	154,329

(単位：百万円)

負債、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期 (14.9.30現在)	前 期 (14.3.31現在)	対前期増減	前年中間期 (13.9.30現在)
<u>流動負債</u>	86,300	77,378	8,922	87,024
支払手形及び買掛金	20,926	22,123	1,197	28,712
短期借入金	56,171	46,265	9,906	46,782
短期償還社債	3,000	2,000	1,000	2,000
未払法人税等	300	265	35	224
未払費用	3,783	4,103	320	5,999
前受金	1,347	1,620	273	1,953
製品保証引当金	47	155	108	176
その他の流動負債	724	845	121	1,176
<u>固定負債</u>	10,004	25,275	15,271	27,347
社債	-	3,000	3,000	3,000
長期借入金	1,922	14,722	12,800	16,429
繰延税金負債	1,001	1,172	171	1,001
退職給付引当金	7,080	6,380	700	6,916
負債合計	96,305	102,654	6,349	114,371
<u>少数株主持分</u>	589	74	515	530
<u>資本金</u>	12,484	12,484	0	12,484
<u>資本剰余金</u>	19,405	19,405	0	19,405
<u>利益剰余金</u>	4,508	3,791	717	6,118
<u>その他有価証券評価差額金</u>	1,430	1,631	201	1,428
<u>為替換算調整勘定</u>	230	5	225	10
<u>自己株式</u>	2	1	1	0
資本合計	37,596	37,306	290	39,427
負債、少数株主持分 及び資本合計	134,490	140,035	5,545	154,329

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 中 間 期		対前年中間期増減		前 期	
	(14. 4. 1 ~ 14. 9. 30)		(13. 4. 1 ~ 13. 9. 30)				(13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	
売 上 高	48,662	%	57,468	%	8,806	15.3	104,598	%
売 上 原 価	34,208	(70.3)	41,049	(71.4)	6,841	16.7	74,494	(71.2)
売 上 総 利 益	14,454		16,418		1,964	12.0	30,103	
販売費及び一般管理費	13,264		14,742		1,478	10.0	28,668	
営 業 利 益	1,189	(2.4)	1,675	(2.9)	486	29.0	1,434	(1.4)
割賦販売未実現利益繰戻額	24		29		5		62	
割賦販売未実現利益繰入額	3		33		30		30	
差 引 営 業 利 益	1,209	(2.5)	1,671	(2.9)	462	27.6	1,467	(1.4)
営 業 外 収 益	355		241		114		777	
受取利息及び配当金	58		77		19		161	
その他の営業外収益	297		163		134		616	
営 業 外 費 用	1,287		1,439		152		2,909	
支 払 利 息	477		550		73		1,070	
手 形 売 却 損	39		125		86		190	
その他の営業外費用	770		763		7		1,648	
経 常 利 益	278	(0.6)	473	(0.8)	195	41.2	664	(0.6)
特 別 利 益	630		1,533		903		1,500	
貸倒引当金戻入益	49		33		16		-	
固定資産売却益	581		-		581		-	
事業譲渡益	-		1,500		1,500		1,500	
特 別 損 失	191		1,549		1,358		2,846	
固定資産処分損	25		98		73		421	
投資有価証券売却損	166		-		166		-	
投資有価証券評価損	-		-		-		57	
棚卸資産廃却損	-		850		850		876	
事業整理損	-		600		600		713	
特別退職金	-		-		-		776	
税金等調整前中間(当期)純利益	716	(1.5)	457	(0.8)	259	56.5	2,010	(1.9)
法人税、住民税及び事業税	229		138		91		162	
法人税等調整額	212		8		220		250	
少数株主利益	5		92		97		499	
中間(当期)純利益	694	(1.4)	403	(0.7)	291	72.2	1,924	(1.8)

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当 中 間 期 (14. 4 . 1 ~ 14. 9 . 30)	前 年 中 間 期 (13. 4 . 1 ~ 13. 9 . 30)	対前年中間期増減	前 期 (13. 4 . 1 ~ 14. 3 . 31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	19,405	19,405	0	19,405
資本剰余金中間期末(期末)残高	19,405	19,405	0	19,405
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	3,791	5,725	1,934	5,725
利益剰余金増加高				
中間(当期)純利益	694	403	291	-
連結子会社増加による増加高	31	-	31	-
利益剰余金減少高				
中間(当期)純利益	-	-	-	1,924
役員賞与	8	9	1	9
利益剰余金中間期末(期末)残高	4,508	6,118	1,610	3,791

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (14.4.1~14.9.30)	前年中間期 (13.4.1~13.9.30)	対前年中間期増減	前 期 (13.4.1~14.3.31)
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	716	457	259	2,010
減価償却費	1,037	1,093	56	2,288
貸倒引当金の減少額	209	39	170	20
製品保証引当金の減少額	108	13	95	34
退職給付引当金の増減額	444	348	96	188
投資有価証券売却損	166	-	166	-
投資有価証券評価損	21	29	8	57
受取利息及び受取配当金	58	77	19	161
支払利息	477	550	73	1,070
有形固定資産売却損益及び除却損	39	125	86	190
有形固定資産売却損益及び除却損	557	29	586	599
事業譲渡益	-	1,500	1,500	1,500
特別退職金	-	-	-	776
売上債権の減少額	2,319	4,288	1,969	14,653
たな卸資産の減少額	2,388	1,216	1,172	596
仕入債務の減少額	1,183	4,181	2,998	10,770
前受金の増減額	272	171	443	161
未払費用の増減額	384	528	912	1,399
その他の	468	5	463	265
小 計	5,306	3,034	2,272	3,721
利息及び配当金の受取額	58	77	19	161
利息の支払額	513	568	55	1,056
有形固定資産売却損	39	125	86	190
特別退職金の支払額	-	-	-	776
法人税等の支払額	238	579	341	562
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,572	1,838	2,734	1,295
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	770	800	30	2,141
有形固定資産の売却による収入	987	320	667	333
子会社出資による支出	179	-	179	-
短期貸付金の純増減額	0	0	0	6
長期貸付による支出	1	25	24	17
長期貸付金の回収による収入	42	106	64	155
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	152	-	152	-
事業譲渡による収入	-	1,500	1,500	1,500
その他の	536	4	540	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	609	1,105	1,714	232
・財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	1,341	6,606	5,265	7,617
長期借入による収入	50	300	250	800
長期借入金の返済による支出	1,602	1,660	58	3,373
社債の償還による支出	2,000	-	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,893	7,966	3,073	10,190
・現金及び現金同等物に係る換算差額	225	138	363	143
・現金及び現金同等物の減少額	1,155	4,884	3,729	8,983
・現金及び現金同等物の期首残高	31,611	40,594	8,983	40,594
・新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の増加額	364	-	364	-
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	30,820	35,709	4,889	31,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 16社

[主要な連結子会社名]

(株)ニューフレア テクノロジー、(株)東芝機械セルマック、トウシバ・マシン・カンパニー・アメリカ、東栄電機(株)、(株)東芝機械プラスチックエンジニアリング、ティ・エム・マシナリー(株)、(株)東芝機械ダイカストエンジニアリング、(株)不二精機製造所、トウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッド

(2) 非連結子会社 8社

[主要な非連結子会社名]

トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド、台湾東芝機械股份有限公司、トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

非連結子会社(8社)の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数 8社

関連会社数 2社

[主要な非連結子会社・関連会社名]

トウシバ・マシン・タイ・カンパニー・リミテッド、台湾東芝機械股份有限公司、トウシバ・マシン・ヨーロッパ・ゲー・エム・ベー・ハー

非連結子会社(8社)及び関連会社(2社)については、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちトウシバ・マシン・サウス・イースト・エイシア・プライベート・リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・仕掛品……………個別法による原価法

原材料……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物……………当社及び(株)不二精機製造所は定額法を採用しております。
他の連結子会社15社については、平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法、それ以外の建物は定率法によっております。

建物以外……………定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出に充てるため、売上高を基準として、過去の実績率により算定した額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に係る為替レ・ト変動によるリスクを回避する目的で、外貨建の輸出入実績等を勘案し、外貨入金及び外貨支払予定額の範囲内で為替予約取引、通貨オプション取引を行っております。また、借入金金利の変動によるリスクを回避する目的で、借入金の範囲内で、金利スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することにより、ヘッジ有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

なお、前連結会計年度末及び前中間連結会計期間末についても、改正後の表示区分に組替えております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前 期	前年中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,193 百万円	54,653 百万円	54,960 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	6,544	6,715	7,022
3. 保証債務	680	949	889
4. 受取手形割引高	857	679	1,099
5. 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度の末日及び前中間連結会計期間の末日は金融機関が休日のため、次の満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	- 百万円	2,240 百万円	1,751 百万円
支払手形	-	1,098	1,409

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間期	前年中間期	前 期
現金及び預金勘定	30,814 百万円	35,614 百万円	31,606 百万円
有価証券勘定	34	124	34
有価証券(割引金融債)	29	29	29
現金及び現金同等物	30,820	35,709	31,611

(リース取引関係)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
取得価額相当額	3,132 百万円	3,998 百万円	3,660 百万円
減価償却累計額相当額	1,585	2,039	1,985
中間期末残高相当額	1,546	1,958	1,675

2. 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
1 年 以 内	668 百万円	824 百万円	709 百万円
1 年 超	878	1,134	966
合 計	1,546	1,958	1,675

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	407 百万円	510 百万円	985 百万円
減価償却費相当額	407	510	985

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5.セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位：百万円)

	売上高		営業利益
	金額	構成比率	
成形機	25,047	50.0%	1,372
工作機械	9,071	18.1	988
その他	16,004	31.9	673
計	50,123	100.0	1,057
消去又は全社	(1,460)	-	152
連結	48,662	-	1,209

前年中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位：百万円)

	売上高		営業利益
	金額	構成比率	
成形機	25,627	43.3%	1,177
工作機械	16,335	27.6	123
その他	17,198	29.1	12
計	59,162	100.0	1,313
消去又は全社	(1,694)	-	358
連結	57,468	-	1,671

前期(13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円)

	売上高		営業利益
	金額	構成比率	
成形機	49,431	45.8%	2,120
工作機械	27,992	26.0	186
その他	30,381	28.2	470
計	107,804	100.0	1,463
消去又は全社	(3,206)	-	3
連結	104,598	-	1,467

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1)事業区分は、製品の種類・性質等の類似性に基づき区分しております。

(2)各事業区分の主な製品

成形機 ----- 射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など

工作機械 ----- 大型機、門形機、マシニングセンタ、横中ぐり盤、精密加工機など

その他 ----- 半導体製造装置、油圧機器、印刷機械、電子制御装置など

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (14 . 4 . 1 ~ 14 . 9 . 30)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	46,330	86.6 %	904
北 米	5,620	10.5	37
ア ジ ア	1,541	2.9	102
計	53,492	100.0	969
消 去 又 は 全 社	(4,830)	-	240
連 結	48,662	-	1,209

前年中間期 (13 . 4 . 1 ~ 13 . 9 . 30)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	54,169	86.2 %	1,517
北 米	7,310	11.6	63
ア ジ ア	1,344	2.2	30
計	62,823	100.0	1,484
消 去 又 は 全 社	(5,355)	-	187
連 結	57,468	-	1,671

前 期 (13 . 4 . 1 ~ 14 . 3 . 31)

(単位 : 百万円)

	売 上 高		営 業 利 益
	金 額	構成比率	
日 本	97,685	85.0 %	1,855
北 米	14,377	12.5	309
ア ジ ア	2,884	2.5	17
計	114,948	100.0	1,563
消 去 又 は 全 社	(10,349)	-	(95)
連 結	104,598	-	1,467

(注) 1 . 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北 米 … 米国、カナダ

(2) ア ジ ア … シンガポ - ル、香港

(3) 海外売上高

当中間期(14.4.1~14.9.30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北米	6,915	/	14.2%
アジア	14,185		29.2
その他の地域	1,642		3.3
計	22,743	48,662	46.7

前年中間期(13.4.1~13.9.30)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北米	8,131	/	14.2%
アジア	11,355		19.8
その他の地域	2,822		4.8
計	22,309	57,468	38.8

前期(13.4.1~14.3.31)

(単位：百万円)

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
北米	17,103	/	16.4%
アジア	22,852		21.8
その他の地域	4,140		4.0
計	44,096	104,598	42.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米 … 米国、カナダ、メキシコ
- (2) アジア … 中国、香港、東南アジア、台湾、韓国
- (3) その他の地域 … ドイツ、イギリス、ブラジル

6 . 部門別売上高・受注高及び受注残高

(下記3表はセグメント間取引を含んでおりません。)

(1) 売上の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 中 間 期 (14. 4 . 1 ~ 14. 9 . 30)		前 年 中 間 期 (13. 4 . 1 ~ 13. 9 . 30)		前 期 (13. 4 . 1 ~ 14. 3 . 31)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
成 形 機	25,044	51.5 %	25,624	44.6 %	49,425	47.3 %
工 作 機 械	9,042	18.6	16,319	28.4	27,975	26.7
そ の 他	14,575	29.9	15,524	27.0	27,197	26.0
合 計	48,662	100.0	57,468	100.0	104,598	100.0

(2) 受注の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 中 間 期 (14. 4 . 1 ~ 14. 9 . 30)		前 年 中 間 期 (13. 4 . 1 ~ 13. 9 . 30)		前 期 (13. 4 . 1 ~ 14. 3 . 31)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
成 形 機	24,594	58.2 %	24,125	50.1 %	47,457	51.1 %
工 作 機 械	7,593	18.0	11,446	23.8	20,954	22.6
そ の 他	10,091	23.8	12,604	26.1	24,384	26.3
合 計	42,279	100.0	48,176	100.0	92,796	100.0

(3) 受注残高の状況

(単位 : 百万円)

部 門	当 中 間 期 (14. 9 . 30現在)		前 年 中 間 期 (13. 9 . 30現在)		前 期 (14. 3 . 31現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
成 形 機	10,454	44.8 %	11,295	35.3 %	11,116	37.1 %
工 作 機 械	6,050	26.0	9,524	29.8	7,562	25.2
そ の 他	6,812	29.2	11,190	34.9	11,297	37.7
合 計	23,316	100.0	32,010	100.0	29,975	100.0

7. 有価証券

当中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの (14.9.30現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,818	4,245	2,426
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,828	4,255	2,427

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (14.9.30現在)

その他有価証券	
中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134

前年中間期

1. その他有価証券で時価のあるもの (13.9.30現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,873	4,267	2,394
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,883	4,277	2,394

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (13.9.30現在)

その他有価証券	
中期国債ファンド	5百万円
マネー・マネージメント・ファンド	89
非上場株式(店頭売買株式を除く)	152

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの (14.3.31現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,858	4,603	2,745
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10	10	0
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,868	4,613	2,745

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (14.3.31現在)

その他有価証券	
中期国債ファンド	5百万円
割引金融債	29
非上場株式(店頭売買株式を除く)	134

8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当 中 間 期 (14.9.30現在)

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利フロア取引				
	売 建	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-

前 年 中 間 期 (13.9.30現在)

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利フロア取引				
	売 建	200	-	0	0
合 計		-	-	-	0

前 期 (14.3.31現在)

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利フロア取引				
	売 建	100	-	0	0
合 計		-	-	-	0

- (注) 1 . 時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格によっております。
 2 . 契約額等は想定元本額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
 3 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。